

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

Key Words Reflecting Washington's Changing Political Culture

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 1995-12-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 北畠, 霞, Kitabatake, kasumi メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2219

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ワシントンの政治文化とそのキーワード

北 島 霞

はじめに

近年、アメリカ国民の連邦政府組織に対する信頼感の低下には著しいものがある。ギャラップ調査によれば「ワシントンが常に、またはおおむね、正しいことをしていると信頼している」と答えた人の割合は、1964年の80パーセント弱をピークとして1980年の26パーセントへと急降下、1984年にはいったん46パーセントへと回復したものの、再び低落し続け1994年には19パーセントという最低を記録した。⁽¹⁾

ワシントンという場合、行政府、連邦議会だけでなく、それをとりまく政治システム全般をも指している。1960年代後半から1970年代末までの信頼感低下はベトナム戦争とウォーターゲート事件、オイル・ショックなどによる経済停滞、イランでの米国大使館人質事件などに帰せられることが多い。80年代初めの回復は、レーガン政権による「強いアメリカ」を強調する政策に、多くの国民が好意的に反応したことを示しているが、その後の低落は70年代までにアメリカに大きな衝撃を与えた事件だけによるものではなさそうだ。多くの世論調査結果は、特殊利益を代表するロビイストに政治がコントロールされていると有権者がみているためであることを示している。⁽²⁾

中央政府とそれを取り巻く政治環境への不信感から、いま新聞や雑誌、あるいはテレビの報道をみると、こうした不信感を反映する数多くの表現を目

(1) Kevin Philips, *Arrogant Capital*, (NY: Little, Brown, 1994) p. 7

(2) Ibid. p. 6

にし、耳にすることができる。最近の米国の政治文化を表す英語の表現とその背景をここでスケッチしてみることにした。

I Inside the Beltway

ワシントンの政治文化を表す言葉の中で最も目につくのが“Inside the Beltway”や、“Outside the Beltway”，およびこれに関連した表現である。

1992年の大統領選挙で実業家のロス・ペロー氏の動向が予備選挙の段階から大きな関心の的となり、彼が第3党から出馬するかどうかに注目が集まっていた時、ペロー氏は政治に不満を持つ多くの市民から支持を得ているものの、その政治的な考えは必ずしも明確ではないと指摘して、*ニューヨーク・タイムズ*紙は社説⁽³⁾で次のように述べた。

Mr. Perot plays to this discontent. He's promised to rattle cages inside the Beltway...

(ペロー氏はこの不満に付け込んでいる。彼はベルトウェー内を混乱させると約束してきた。)

In one breath he bashes all institutions inside the Beltway.

(彼は一息でベルトウェー内のすべての組織をやっつける。)

ここで言及されている「ベルトウェーの中」とは、ワシントンのベルトウェーに囲まれた地域を示す地理的な表現でないのは言うまでもない。ワシントンでの政治の仕方、それに関連する人、組織、制度のことを述べている。日本では一般国民の感情からはほど遠く分かりにくい伝統的政治の仕方は「永田町」と表現される。「ベルトウェーの中」もこの「永田町」と似た言い方であり、米国の連邦政府のやり方を皮肉って説明する際には、かならずと言っ

(3) *New York Times-International Herald Tribune*, May 9-10, 1992

ていいほど使われる。そのため、新聞や雑誌の記事中に“Inside the Beltway”,あるいは“Inside the Washington Beltway”という表現の例は枚挙にいとまがない。

いつからこのような表現が生まれたのだろうか。ワシントンのベルトウェーは全長100キロメートルあまり。2億ドルと10年の歳月をかけ1964年に首都ワシントンを取り巻く高速環状自動車道路として完成した。1950年代に米国はそれまでの国道に代わり、全国的に州際高速自動車道路網（インターステート・ハイウェイ）を張りめぐらし、当時の経済成長を支える運輸インフラを建設することを計画した。大都市をつなぐインターステート・ハイウェイは、都市内部に入って行けるようにするとともに、大都市周辺でバイパスに乗り、さらに遠くへ早く行けるように工夫された。だからベルトウェーを持つ大都市はワシントンに限らないが、“Inside the Beltway”のベルトウェーと言えばワシントンのものとして受け取られる。

ワシントン周辺のベルトウェーの完工は1964年だから、こうした表現がそれ以降のものであることは間違いない。1972年6月17日、ポトマック河畔に近いウォーターゲート・ビルの中にある民主党全国本部事務所にCIA（米国中央情報局）のスパイだったことのあるジェームズ・マコードら5人が侵入し、事務所内で書類を荒らし、その内容を写真に撮っているところを警察に逮捕された事件が起こった。この事件にはその後、ニクソン政権中枢部の人物も関連していることが分かり、ニクソン大統領にも事件揉み消しの疑惑がかかって、最後には米国史上大統領としては初めてニクソン大統領を辞任に追いやる大スキャンダルにまで発展したが、もとはと言えば忍び込み事件であった。

問題が単なる侵入事件から政治的な意味を次第に帯びてくるに従い、報道も大きくなっていったが、そのころ事件への関心がベルトウェーの外にまででることはないだろう、という表現が目につくようになった。おそらくこのウォーターゲート事件のころから「ベルトウェーの中」と「外」が意識され

るようになったと思われる。

1800年に連邦政府の首都としてできたワシントンに2代目のジョン・アダムズ大統領が移って来たとき、連れてきた連邦政府の役人は131人。ホワイトハウスも未完成なら、議事堂もできあがっていない、501戸の所帯が住む田舎町にすぎなかった。⁽⁴⁾しかし米国が発展するに伴い、ワシントンも国の内外から世界の中心として注目されるようになった。現在ではワシントンに働く連邦政府の役人は420万人。大統領、連邦上下両院議員とそのスタッフ、連邦最高裁判所判事、世界から集まる外交官、評論家、そしてロビイストからコンサルタント、弁護士など、国内外の利益を代表する人たちが集まって、特権、人脈、利益を求めてひしめきあっている。

これらの人たちはかつては Washington aristocracy (ワシントン貴族) とか、people on the Potomac river (ポトマック河畔の人たち) と呼ばれていたが、ベルトウェーというワシントンを表す便利なものができて、ベルトウェーがその内と外だけでなく、様々な形で使われるようになっていく。たとえば Beltway issues は「一般市民にあまり関心をひかないワシントンだけの争点」であり、Beltway gossip は「ワシントン特有のゴシップ」、inside the Beltway veterans は「ワシントンでの経験に長けた人物」、Beltway bandits は「ワシントンの盗賊のようなコンサルタント」となり、Beltway astrologers は「ワシントンの占星術師」、つまり「政界観測筋」ということになる。

II Main Street と Wall Street

ベルトウェーの内と外という言い方で政治のインサイダーとアウトサイダーを表すのと同様、Main Street と Wall Street で「一般のアメリカ人」と「エリート層」を対比させる表現も、ベルトウェー以上にメディアで目立つ

(4) White House Historical Association, *The White House: An Historic Guide*, 17th edition (1991), p. 106

ものである。

Main Street と言えば多くの人が1920年に発表された作家シンクレア・ルイスの作品を思い浮かべるだろう。小説の舞台となった Gopher Prairie のアイディアを得たとされるルイスの故郷の町、ミネソタ州ソークセンター (Sauk Centre) は州都セントポールから北西に160キロメートル。インターステート・ハイウェイ94から降り国道71号線を北に行くと、国道がいつの間にかこの町の Main Street になる。Main Street と言っても店や事務所が数ブロック続いているだけの田舎の町だから、Main Street という道路標識だけが目につくことになる。

ルイスの小説では、田舎町に残る因習や偽善を変えて行こうとする改革意識の強い女性キャロルがこの町の医師と結婚し、改革を志しながらも、結局は田舎の生活に飲み込まれていく話が軸となっている。だから、辞書によっては Main Street を「小都市の平俗単調な実利主義的考え方」と説明しているものもある⁽⁵⁾。しかし実際には、下の例にみられるように「庶民」や「グラスルーツの人々」という意味で使われることが多い。

Unlike the short-lived market drops in 1987 and 1989, this market downturn is likely to last long enough to be felt as much on Main Street as on Wall Street, economists say.⁽⁶⁾

(1987年と89年の株式相場の下落は長くは続かなかったが、当時と違って今回の下落はウォールストリートと同様にメインストリートにも実感されるほど長く続きそうだとエコノミストたちはみている。)

さらに次の例をみれば、Main Street と Wall Street との対比が米国の国境を越え、「庶民派とエリート」という形で使われていて興味深い。これは

(5) たとえば『リーダーズ英和辞典』(研究者, 1980)

(6) *New York Times-International Herald Tribune*, Sept. 29-30, 1990.

ニクソン元大統領がソ連崩壊前にモスクワを訪問した時の印象をニューズウィーク誌が報じたものである。

Comparing [Yeltsin and Gorbachev], Nixon said, “Gorbachev is Wall Street, Yeltsin is Main Street...”⁽⁷⁾

(ニクソンはエリツィンとゴルバチョフを比較して、「ゴルバチョフがウォールストリートなら、エリツィンはメインストリート」だと表現している。)

こうした対比によれば、Wall Street もニューヨークの金融街そのものを指すのではなく、それが象徴するもの、つまり証券取引所、銀行、信託会社や投資会社を牛耳る人たち、そしてその背後にいる野心的な弁護士や金融・財務コンサルタントたちを意味していることが分かる。また単にこうした経済面でのエリートだけではなく、一般にエリート、エスタブリッシュメントと言われる既成階層全般を指すように変わっていることが、さきのニクソン元大統領の発言からも理解できるだろう。

Wall Street の方は、これがどういう人たちからなるのかは、ある程度分かりやすい。しかしそれと対比される Main Street とは、田舎の町に住む一般市民だとは分かっても、実際にどのような考えをもつのか、価値観は何かはつかみにくい。

1960年代から70年代にかけ Middle America, Silent Majority あるいは Real Majority といわれる人たちが問題になったことがある。実際雑誌タイムは1970年の最初の号で Man and Woman of the Year—The Middle America を紹介した。当時アメリカではベトナム反戦運動が日々激化し、政治的、社会的に大きな変革と混乱の時期を国民は体験していた。1968年はマーチン・ルーサー・キング師、ロバート・ケネディ司法長官が暗殺され、

(7) *Newsweek*, April 15, 1991

ジョンソン大統領が大統領再選をあきらめた年だった。この時期、マスメディアは変革の担い手だった人たちが、たとえば反戦を掲げて大統領選挙にうって出た当時の上院議員ユージン・マッカーシーや、ロバート・ケネディの言動を大きく伝えた。

ちょうどそのころ、ケネディ大統領のスピーチライターでありワシントン政界に大きな力を持っていたジャーナリストのジョーゼフ・クラフトが新聞のコラムで、報道界は取材、報道に際し一定の偏見をもって書いているのではないかとの疑問をなげかけ、「私が思うには、デーリー・シカゴ市長やその支持者の方に一理がある。コミュニケーションといわれる分野で働く我々の大半は一般的なアメリカ人という大衆、つまり Middle America にルーツを持っていない」と主張し、変革の動きだけをみて、大多数の中間層のアメリカ人の考えを無視していることに警告を発した⁽⁸⁾。このミドル・アメリカとは「住む家を貸家から持ち家に、移動手段もバスなどの大衆交通機関から自動車に変え、お酒もビールからウィスキーに飲み変えた4千万ほどの市民である」とクラフトは説明している⁽⁹⁾。つまり1950年代から60年代にかけて、アメリカン・ドリームを果たした人たちだった。

この説明でもまだ Middle America とは誰かが明確ではない。民主党系の統計学者で政治コンサルタントでもあったリチャード・スキャモンとベン・ウォッテンバーグは統計の手法を利用し、1970年の著者 *The Real Majority* でオハイオ州デイトンに住む47才の主婦で機械工の妻が有権者の代表的な市民だとし、これがニクソン大統領の目にとまって、同大統領の選挙運動で *Silent Majority* を訴える手法を取ったとニクソン大統領はその回想録で明らかにしている⁽¹⁰⁾。

統計とマーケティングの手法が政治の世界に入り込んでよく使われるようになった表現もある。“Will it play in Peoria?”（ピオーリアで通用するの

(8) *Washington Post*, Sept. 3, 1968

(9) William Safire, *Safire's Political Dictionary*, (NY, Ballantine Books, 1978) p. 417

(10) Richard Nixon, *Memoirs of Richard Nixon*, (NY, Grosset & Dunlap, 1978) p. 490

か) がそれで、Middle America や Real Majority が実際にどこにいるかを
つかむためのものである。イリノイ州ピオーリアは人口11万強の都市。1970
年の国勢調査では人種、年齢層など多くの点で人口構成が全米に最も近かつ
たため、企業が開発した新商品を全国的に売り出す前にテスト・マーケティ
ングするには最も適切な場所だとされていた。ここから、政府が新しい政策
を打ち出す時には「ピオーリアで通用するのか」という表現が利用されてき
た。

しかし1980年の国勢調査によると人口は12.4万。白人が81%，黒人が16
%という構成は、70年代後半から始まった製造業の衰退、人口減少などによ
って全国的な平均の数字から少しずつ離れていった。1990年の国勢調査の結果
にもとづいて、米国のあるマーケティング調査会社が、年齢分布、人種構成、
住宅価格の3つの要素から全米の数字に最も近い都市を選びだしたところ、
オクラホマ州タルサがトップとなり、ピオーリアは29位にまで下がってしまっ
た。⁽¹¹⁾ このため政治的なミドル・アメリカの代表だったピオーリアもその地位
を譲ることになるが、「ピオーリアで通用するか」という表現だけは残ること
になるかもしれない。

ワシントンの政治家は Main Street や Middle America の反応を常に意識
しているが、より正確に広く有権者の反応を探ることができるのは、
opinion survey, opinion poll (世論調査) であり、少数の人たちの考えを
深く調べることができるのは focus group (フォーカス・グループ) の手法
である。政治の世界での、とくに選挙の際の世論調査では、地域的にも対象
層についてもきめ細かい調査方法がとられ、極度に専門化しているため、世
論調査会社や世論調査が専門の政治コンサルタントが活躍することになる。
1980年の大統領選挙戦でロナルド・レーガン候補の世論調査を担当していた
元プリンガム・ヤング大学政治学助教授のリチャード・ビール氏は「選挙運

(11) U. S. Statistical Abstract 1981年版、1991年版によれば、ピオーリアの1970年の人口の黒
人比率は11.5%で、全米平均は11.1%だった。

(12) Judith Waldrop, "All American Markets," *American Demographics*, Jan. 1992, p. 24

動を行う比較的狭い地域の特性に合わせて、調査の質問項目を作っていくのだ」と語っている⁽¹³⁾。

フォーカス・グループは数人からなる市民を集め、外からは中をのぞくことができるが、中からは外が見えないような部屋の中で、長時間、集中的にあるトピックについて議論させ、その内容を分析することで、選挙運動の方針や政策の策定に利用していこうという、比較的新しい手法である。もともとこれは第2次世界大戦中、新兵を兵器に慣らさせるとともに、士気をも高めるための映画が、本当に効果をもつかどうかを調べることが発端だったが選挙運動の方向づけや争点選びに有効なことが分かり、1980年代から盛んに使われるようになったという⁽¹⁴⁾。

III Potomac Fever

ワシントンでの政治活動を目指す候補者たちは、あの手この手を使って、Main Street や Middle America, あるいはイリノイ州デイトン郊外の47才の主婦の考えを探ろうとするが、ワシントンに入ってしまうと、そこはPotomac Fever (ポトマック熱) に襲われる所でもある。ワシントンの西を北から南へと流れるポトマック川はワシントンの代名詞にもなっている。この熱病にかかると、ワシントン入りした後、the Great Man syndrome (「偉い人」の扱いに慣れることから生じる症候群) に見舞われるようになり、次の選挙で落選しても、もはや故郷には帰らないし、帰れないようになる。

大統領になってホワイトハウスに入れば、単に米国の行政の長、国家元首そして軍最高司令官という地位だけでなく、唯一の超大国の代表として、全世界の注目を集めるから、それは当然としても、陣笠の議員にとっても、似たような状況の下に置かれる。発言が引用され、新聞やテレビでその動静が報じられ、議会や空港には連邦議員専用の駐車場があり、議会内には議員専

(13) 筆者とのインタビュー、1980年10月17日、毎日新聞夕刊

(14) Elizabeth Kolbert, "Test-Marketing a President," *New York Times Magazine*, Aug. 30, 1992, p. 18

用の理髪店、食堂、さらには銀行までがあって、一般市民にはない特権を教授することができた。こうした perks (perquisites, 特権) はこの数年間にかなり削られたが、それでも政治家の自尊心やエゴをくすぐるものにはこと欠かない。

政策通の上院議員として知られ、一時は大統領選挙出馬をねらいながら、病を得てあきらめたポール・ソングス氏は、上院議員に初当選したころのことを思い出して次のように述べている。

「車に乗っているときに上院議員のニュースを聞き、選挙参謀の一人が『やったね、ソングス上院議員』と叫んだのを聞き、自分の名にその肩書がつけられているのに圧倒される思いだった。その人物の人となりとは関係なく、この肩書とともに与えられる敬意には大変なものがあり、やがて自分をそうした人物だと考えるようになる。選挙で敗れながら、その肩書きの喪失に慣れることができなかつた人たちを私はたくさん知っている⁽¹⁵⁾」

“Pocatello, you can't go back to.” (ポカテロにはもう帰れないのだ) という表現はまさしくポトマック熱にかかった人物の様子を表している。1940年代のアイダホ州選出の上院議員が選挙で敗れたにもかかわらず、出身地の同州の小さな町ポカテロには帰らずワシントンに残り、現役の人たちの集会や昼食会に顔を出しているのをみて、仲間たちがうわさし合った言葉で、その表現は今でも生きて⁽¹⁶⁾いる。

このメンタリティは大統領や議員など選挙で選ばれる職に就く人だけに限らない。新しい大統領が大統領選挙の年の11月に選出されると、翌年1月20日正午の就任式までの移行期に transition team (政権移行チーム) が新政

(15) Hedrick Smith, *The Power Game*, (NY, Ballantine Books, 1988), p. 97

(16) William Safire, *Safire's Political Dictionary*, (NY, Ballantine Books, 1978) p. 541

権の準備を進める。この間に、新政権で政治的任命職に就く多くの高官が指名されるが、各省庁の次官補（日本では概ね局長の職にあたる）以上がこれに該当する。ちょうどその時期に下院の郵政委員会が刊行する *Policy and Supporting Position* に任命職の一覧が挙げられているので、新政権で職を得ようとする人にとってこれは一種のバイブルでもあり、*Plum Book*（Plum には思いがけない利益、要職の意味がある）としてもはやされる。

この高官たちの多くもまたポトマック熱にやられやすい人たちである。それだけでなく、連邦議員が雇うことができる議会スタッフもこの熱病にかかりやすい。議会スタッフ職の数は年々増加の一途をたどり、1930年には上下両院議員が雇っていたスタッフの数は1,425人に過ぎなかったが、1960年の6,255人から1970年に1万人を越え、1985年には25,000人以上となっている⁽¹⁷⁾。

ポトマック熱にかかった人たちはワシントンに残り、法律事務所、コンサルタント会社、広告会社、ロビイストなどになり、政権や議会にいた時の人脈を利用して仕事をすることが多い。米国憲法の起草者が中央政府の権限集中を嫌い、地方に強い権限を与え、さらに行政、立法、司法3府間にチェック・アンド・バランスが保てるようにしたにもかかわらず、米国の力が大きくなるに伴って、ワシントンが持つ強力な権限の分け前を求めて、国内のみならず、国外からも各種団体・組織の代表が集まってくるようになった。

台湾の李登輝総統が農学博士号を取った母校の米国コーネル大学を1995年秋に私的訪問した時、米国入国のビザ発給を躊躇していたクリントン政権に圧力をかけるため、上下両院は圧倒的多数でビザ発給を要求する決議案を採択して、結局同総統の母校訪問が実現し、米中間に陰悪な事態を生んだのはよく知られている。これは李総統が米国内で親台湾工作を行うため、ワシントンの有力なロビイ会社を450万ドルで雇い入れた結果だ⁽¹⁸⁾という。また日本が年間4億ドルもの巨費を投じ米国でのロビイ活動、世論工作を展開してい

(17) Kevin Philips, *Arrogant Capital*, (NY, Little, Brown, 1994), p. 25

(18) Don Oberdorfer, "Juggling the Two Chinas," *Washington Post*, Oct. 22, 1995

ることに警鐘をならした書物が出版されたことも記憶に新しい⁽¹⁹⁾。これではポトマック熱がさらに伝染力を増すことはあっても、冷める見込みはほとんどない。

IV Running Against Washington

政治を動かす人たちと一般市民、ワシントンとミドル・アメリカ、ベルトウエーの内側と外側との距離が広がっていると有権者が強く意識するようになるにつれ、ワシントンの既成体制に反対することを選挙運動で大きく掲げる候補者が目立つようになる。これが Running Against Washington の風潮である。

1992年の大統領選挙では11月3日が投票日だったが、その1年以上も前に民主党の大統領候補指名を目指す人たちの顔触れがほぼ出そろった。その段階でワシントン・ポスト紙の政治担当のコラムニストで著名な政治ウォッチャーのデービッド・ブローダーは次のように書いた⁽²⁰⁾。

To a greater degree than any Democratic nominee since Jimmy Carter in 1976, these Democrats are running against Washington.

(1976年のジミー・カーター以来、民主党大統領候補の指名を受けたどの人物よりも強い姿勢で、今年の民主党の連中は反ワシントンの立場で選挙運動をしている。)

実際、「反ワシントン」「アウトサイダー」を最初から掲げて大統領選挙を戦ったのは、1976年の大統領選挙に出馬し勝利を収めたカーター大統領が最初だった。彼はその前の1972年の選挙が終盤戦に入る以前から、側近と協議を重ね、「ワシントンの外側にいる人物、上院には属していない人物で、州

(19) Pat Choate, *Agents of Influence*, (NY, Knopf, 1990), p. xi

(20) *Washington Post-International Herald Tribune*, Oct. 9, 1991

の問題に効果的に対処しえた人物として選挙運動すれば、勝つこともありうる」との結論に達し、ウォーターゲート事件で傷ついた米国の政治をアウトサイダーとしての反ワシントンの立場と政治倫理の確立という立場で選挙戦を進めたのだ⁽²¹⁾。

そのカーター大統領を1980年の選挙で破ったロナルド・レーガン大統領も、その経歴や主張からみてカーター大統領以上に反ワシントンだった。「小さな政府」と「強いアメリカ」を説くレーガン大統領は、「はじめに」の章で述べたとおり、多くの有権者から熱狂的に迎えられたが、冷戦末期の軍備拡張と減税でそれまで以上の財政赤字を生み出した。彼は連邦政府そのものは大きくはしなかったものの、ワシントンのロビイストやコンサルタントを潤し、ワシントンの影響力を大きくしたのは皮肉なことである。

その後を継いだブッシュ大統領は教育歴や政治歴など、どこから見ても、反ワシントンとは言えないのに、やはり反ワシントンを標榜していた。ブッシュ大統領がいう「ワシントン」とは、民主党が上下両院を制していた当時の議会のことを指すものようだった。

クリントン大統領ももちろん反ワシントンの立場をとっていたし、1994年の中間選挙では、ワシントンの政治のあり方を突いて共和党が上下両院で多数派を占めるにいたった経緯から判断すれば、1996年の大統領選挙でも、反ワシントンが重要なスローガンになるとみて差し支えあるまい。

もともと米国の政治は中央政府の権力と州の権力とのせめぎあいから発展してきた。憲法の制定過程はそれを物語っているし、連邦主義の内容をどうするかは、連邦政府と州政府に影響を与える大きな政策論争が生じる場合に問題になることが多い。現在、連邦政府の財政赤字削減策との関連で、社会福祉に関する連邦支出を抑え、この分野での州の権限を拡大しようという動きもその一つである。また、連邦政府と州政府との権限に関する論争とは別に、ポピュリスト運動に見られるように、既成体制への大衆の抵抗運動と、

(21) Jules Witcover, *Marathon: The Pursuit of the Presidency, 1972-1976*, (NY, Signet Book, 1977), pp. 117-118

それを政治的に汲み取ろうとする運動が折りに触れて起こっている。

したがって、Running Against Washington も、既成体制に対する一般国民の不満を集めて、選挙運動を進めるという点では特に目新しいものとは言えないが、連邦議員を目指す候補者だけでなく、大統領を目指す人たちまでが肥大化したワシントンを攻撃の対象として選挙活動に臨む（しかし結局は Potomac Fever にかかるわけだが）ところが以前とは違うようになっている。

V Mr. Smith Goes to Washington

ワシントンが政治的に腐敗した町だから、そこは世直しのために行かねばならない所だという見方は以前からあった。しかしそこはまた矯正可能な場所でもあった。その典型的な例は、フランク・キャプラが監督した1939年の映画“Mr. Smith Goes to Washington”（邦題は「スミス都へ行く」）に見ることができるだろう。また1952年の大統領選挙でアイゼンハワー候補がテレビで流した選挙運動用のコマーシャルを見ると、“We’ll take Ike to Washington.”（「われわれはアイクをワシントンに送り出す」）と強調し、昨今の対立候補攻撃の汚いコマーシャルとは際立った対比を示しているのである。⁽²²⁾

フランク・キャプラの映画では中西部の田舎の州である上院議員が死亡、その後任として州知事から指名された世間知らずの若いボーイスカウト指導者ジェファアソン・スミスがワシントンに上院議員として赴任する。もう一人の同州のベテラン上院議員ジョーゼフ・ペインが亡父の親友で、若いころ理想主義に燃える仲間だったこともあって、スミスは強い尊敬の念を抱き教を乞うが、そのうちペイン議員は州の政治ボス、ジム・テラーに抱えこまれた汚職議員であることを知り、ペイン議員が進めようとしている利権漁りの法案をつぶすため、美人秘書の助けを借り何時間でも演説を続けて法

(22) Oklahoma University Political Commercial Archive

案審議を妨害できるフィリバスターの手段に訴える。この間、ペイン議員の黒幕のテラーはあらゆるやり方を使ってスミス潰しにかかるが、スミスは屈せず、良心の呵責に悩むペイン議員が自殺し、真相が明るみにでて、ワシントンの悪は追放され、スミスは秘書と結ばれる、といういかにもハリウッド調の映画である。

映画が映画館で上映された時、上院を侮辱したという非難が上院関係者からだけでなく、ワシントンの記者団からも殺到し、ケネディ大統領の父親で当時駐英大使だったジョーゼフ・ケネディはコロンビア映画社に抗議文を送り、米国の政治が誤解される恐れがあるとして、欧州での上映を中止するよう求めるほどの反響だった。⁽²³⁾

しかし今では、この映画は上院だけでなく、米国の政治の仕組みを知る上で格好の教材となっている。実際、ニューヨークにある「米国映像博物館」(The American Museum of the Moving Image)は米国の政治文化を同市の移民高校生に教えるための6本の映画、テレビ番組の一つにこの映画を選んだことがある。⁽²⁴⁾そしてテレビでも繰り返し上映され、極めて良く知られた映画であるためであろう、いろいろな形で Mr. Smith Goes to Washington が新聞、雑誌の記事の中で利用される。1992年の選挙で多数の新人議員が誕生しその後の活動ぶりをみて、一部の古い勢力と妥協する動きがあることに警告したニューヨーク・タイムズの社説は Mr. and Ms. Smiths: Don't Sell Out (「新人議員諸氏へ、節操を変えるな」)と題されているし、外国の議員事情を説明したり、Smithの部分を変えて新人議員のワシントン入りを伝える場合に利用されている。⁽²⁵⁾

最近のワシントン政治を取り上げた映画やテレビ番組では、ワシントンはもはや救済可能な町ではなくなったようだ。すでに1972年の映画“The

(23) Frank Capra, *The Name Above the Title: An Autobiography*, (NY, Vintage Books, 1977), p. 289

(24) *New York Times*, Sept. 18, 1991

(25) *New York Times*, April 4, 1993

Candidate”（邦題「候補者ビル・マッケイ」）では政治コンサルタントの言う通りに動いて激しい選挙に勝利を収めた上院議員選挙の候補者が、「こんどは何したらいいのか」とエレベーターの中で途方に暮れた表情で呟いたところで映画が終わっている。映画“Dave”（邦題「デーブ」）では本物の大統領が秘書と情事中に死亡し、困った側近がウリ二つの男デーブを探してきて大統領に仕立て、そのニセ大統領が本物よりうまく政治をするという、大統領職が完全に侮辱されている内容だったが、もはやワシントンではそれに対する抗議の声は聞かれない。

ここでは日本で公開された映画だけを取り上げたが、日本では未公開のものの内容をみれば、ほとんど例外なく政治に対してシニカルなストーリーになっていることがわかる。映像が米国の政治文化をすべて正確に映し出しているとは言えないにせよ、全般的な雰囲気を読み取るにはこと欠かない材料だとすれば、冷戦後の政治不信は深刻だと言える。

VI Sound Bite, Attack Ads, Willie Horton...

政治不信が深刻になった理由として、よく挙げられるのはベトナム戦争であり、ウォーターゲート事件である。確かにこれらは大きな背景となっているが、米国の内政をみれば米国民にもっと身近なところでワシントン政治への反発を強めさせるものが指摘できる。その一つが American Dream が色あせてきたと多くの市民が感じていることだ。

American Dream にはいろいろな定義ができるが、ここの市民が自由と機会をもちつつ物質的な平等を実現させうる米国人の夢だとすれば、多くの点で American Dream は後退を示している。1990年の国勢調査結果によれば、米国の所帯収入のインフレ調整後の中間値は1947年から1973年にかけて2倍に上昇した。その後1990年までの17年間にはこの中間値は6パーセントの上昇はみだものの、最も豊かな層の収入が大きく上がったのに対して中間層、最下層は低下し、先進諸国の所得分布では米国が最も不公平な社会になっ

ているという⁽²⁶⁾。ワシントン・ポスト紙で長く米国民の生活と意見を集めてきたヘインズ・ジョンソンはその近著で先にあげたイリノイ州ピオーリアの26才の女性教師が「これまで高校、大学で一所懸命に勉強し、常に優等賞をもらってきたし、仕事もちゃんとやってきたが、結局は賭博場で働かざるをえない状態だ」と、アメリカン・ドリームが彼女から去っていった言葉を紹介している⁽²⁷⁾。

しかし米国人の多くがワシントン不信を実際に感じるの、やはり政治の世界での正常とは言えない状況である。一般の有権者が政治家を選ぶ際の選挙運動で最も目にするのはテレビのコマーシャルだが、これは attack ads あるいは negative ads (相手候補を攻撃する汚いコマーシャル) である。年々、人身攻撃の度合いを強めるテレビ・コマーシャルの中でも、1988年の大統領選挙でブッシュ陣営が民主党候補のマイケル・デュカキス氏(マサチューセッツ州知事)を攻撃するため、脱獄犯の Willie Horton という実在の人物を利用したコマーシャルは選挙活動に大きな影響を与えたとされている。殺人犯としてマサチューセッツ州の刑務所に入っていた Willie Horton は、デュカキス知事が認めた週末一時帰宅制度を利用して一時出所したところ、その間に他の州で婦女暴行を働いた。ブッシュ陣営はデュカキス知事が犯罪に甘いことを示すためにこのことを印象づけるコマーシャルを作ったのだった。これで Willie Horton は attack ads の典型として知られ、いまでは Hortonization という言葉さえ生まれている。

テレビ・コマーシャルを戦おうとすれば、一般有権者には想像もできないような巨額の選挙資金を必要とする。1996年の大統領選挙に出馬すればかなりの支持が見込まれた黒人将軍の Colin Powell は1995年11月8日に結局は出馬断念を発表した。その理由の一つは共和党内での候補者選びをする予備選挙の段階で1400万ドルの選挙資金が必要だが、これが実際に集まるかどうか

(26) Sam Roberts, *Who We Are: A Portrait of America Based on the Latest U. S. Census*, (NY, Times Books, 1993), pp. 165-176

(27) Hayns Johnson, *Divided We Fall*, (NY, Norton, 1994), p. 25

かを懸念したからだった。

巨額の選挙資金を節約するために、media events（報道陣が取材に来るような機会）を演出し、テレビの取材陣が来てくれれば、sound bite（ごく短い、気の利いた発言）でコメントし、それがニュース番組で取上げられれば無料の選挙運動ができる。だがそれはいつも可能というわけではない。時には選挙参謀が自陣営の候補者が有利になり、相手候補が不利になるよう spin をかけ、spin control（ミスリードするような手法をとること）をしなければならぬだろう。そうしたことを担当する選挙参謀や政治コンサルタントは spin doctor と呼ばれる。もちろん spin が付けられている言葉がいいニュアンスのものであるわけではない。

こうしてワシントンの政治の舞台に出るとロビイスト、コンサルタントあるいは法律事務所の弁護士から special interest（特殊利益）を追求する団体と関わるよう迫られる。高給とりのこの人たちが出入りするの、ワシントンで多くのロビイスト会社や法律事務所が集まる K Street や議会も廊下だから、こうした場所は Gucci Gulch（ブランドものを身につけた人たちの峡谷）と呼ばれるのである。

ロビイストたちが自分たちの選んだ政治家を腐敗させているとみる有権者は多かったし、実際にもそうしたケースはおりにふれ表に出てきたが、自分の支持者やスタッフの女性にセクハラをしたとの非難を浴びて辞任したオレゴン州選出の上院議員ボブ・バックウッドとロビイストとの関係は改めてワシントンの政治のありように疑問を投げかける典型的な材料だった。バックウッド議員は友人だった石油会社のロビイストから困った時に財政支援を受け、上院財政委員長として「危ないことをしている」と感じつつも、石油会社に有利な法案審議を行っていたことを、上院倫理委員会に提出した日記に率直に書いて⁽²⁸⁾いる。セクハラ事件が明るみにでるまでは、バックウッド議員は誠実な政治家だとの評判をとっていただけにその衝撃は大きかった。ワシ

(28) "Packwood Diaries," *New York Times*. Sept. 10, 1995

ントンで iron triangle (「鉄の三角」関係) を形作るのは、政治家とロビイスト、それにメディアである。メディアの中でも評論家、とくにその中でも古いところではウォルター・リップマン、ジョゼフ・オルソフ、最近ではジョージ・ウィル、パトリック・ブキャナンなど政治・経済政策の方向に大きな影響力をもち、時には大統領や有力議員の親しい友人でもあるエリート評論家は、Beltway pundits と呼ばれ、その人たちが持つ政治的影響力から punditocracy (評論家政治)⁽²⁹⁾ という言葉が次第に正当性を得つつある。

おわりに

米国政治には健全な部分もたくさんある。情報公開が他の先進諸国よりも進んでいる点、大きな争点が表れると政治家はもとより多くの人が論争に参加していること、政治責任体制が比較的はっきりしているため思い切った政策もとることができることなどは、そのほんの一部である。

しかし、国家間がボーダーレスになっていくと同様、米国の中でも州の間、東部と西部との間、南部と北部の間の壁は、あらゆる面で取り払われつつある。もともと、ダニエル・ブアスティンが述べているように、米国には昔から人、物、金などあらゆるものを全国的に普遍化していく文化があったが、情報テクノロジーの発達で、ワシントンが今までになく国民に身近に感じる所となってきた。反ワシントン感の増幅にはこうした背景があるだろうと思われる。そうだとすれば、これからもワシントンの政治の在り方がさらに注目され、それに伴って新しい言葉が生まれてくるはずである。これからもそうした形で米国の政治文化を見つめていきたい。(以上)

(29) Eric Alterman, *Sound & Fury* (NY, Harper Collins, 1992) には、The Washington Punditocracy and the Collapse of American Politics という副題が付けられている。